

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

池田 浩 太郎

一、序——本稿の課題

二、資本主義経済体制確立のための社会的・政治的諸条件の整備——明治維新の遂行——

三、資本主義経済体制確立への推進力——士族階級の意識と政策——

四、資本育成のための財政・金融政策

1、イ、民間への資金供給政策

イ、a、金札貸付と銀行の育成

イ、b、準備金からの貸付

イ、c、その他の貸付金

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

イ、d、公債交付

イ、e、官金の民間予託

ロ、市民的富の育成政策としての地租改正

2、政府の直接投資政策

——官業とその私下、および社会的間接資本の建設政策——（以上前号）

五、資本主義体制確立を推進するための経済的基礎——伝統的産業部門および輸出産業部門の役割

六、労働力の創出過程と資本主義経済の成立過程——結語——（以上本号）

五、資本主義体制確立を推進するための経済的基礎

——伝統的産業部門および輸出産業部門の役割——

前節においてわれわれは一八八八年以降、資本主義経済体制の成立のために政府がいかなる財政・金融政策をおこなったか、そしてそれがどのような効果をもったかについて考察した。就中資本主義の中枢たる資本の育成を政府の財政・金融政策との関連においてみてきたのである。この資本育成過程は同時に社会経済制度の近代化過程や近代の産業技術の導入過程とも密接な関係があったことは既に了解できたこととおもう。

そして資本の育成過程、社会経済組織の近代化過程、産業技術の近代化過程と後述する労働力創出過程とが渾然一体となってわが国資本主義経済体制の確立へとすすんでいったのである。

ところで一体いかなる物的基礎によってこのような過程がすすめられたか、われわれが本節で検討したいのはまさにこの点である。個人の生活でもその日暮ししかできぬ低い経済水準ではたとひ生活改善や近代化の意志があったとしても現実には何も手が打てないはずである。明治維新後の経済についても同様な類推が許されるとおもう。

明治維新当時の経済状況はこれをつまびらかにする具体的数字にとぼしい。しかし社会経済の近代化を推進することができるとの経済的余裕は当時の日本には全然なかったと考えてよいのではなからうか。しかも日本経済は明治維新以来増加する人口を養い（上表参照）、資本を育成し、近代的企業組織や生産技術を輸入し、かつある程度までこれを普及しえたのである。これが可能であったのは、この方向に向けられた意志と政策や、これを受け入れる民衆の知的能力——これらについてはすでにのべた——のほか、これらを推進するエネルギー、いわば日本に於ける資本主義経済体制の急速なる確立を可能にさせた物的基礎がなければならぬ。この余剰経済力は一体どこから生れてきたのであろうか。

第一に考えられるのは、この剰余経済力は主として国内の経済力に依存していた事実である。一八六〇年代から一八八〇年代にかけての列強の帝国主義的対外政策のあり方と、当時の日本政府自体の安定度の低さ、さらには日本にたいする外国の評価の低さ、などを考慮すると、当時の日本に於いて経済発展のために単なるコモーション・ベースでもって外国資本を利用しうる可能性は非常にすくなかったとおもわれる。また日

(1) 明治初期人口表

年	人口数
1875	3,399
1880	3,592
1885	3,786
1890	4,045
1895	4,227

単位万人、万人以下切捨
明治大正国勢総覧
634ページより作成

(2) 生産国民所得構成分五年平均表

年次	第一次産業	第二次産業 (内工場工業)	第三次産業
1878—1882	64.6%	10.6% (3.6%)	24.8
1883—1887	54.7	14.7 (5.0)	30.6
1888—1892	54.3	16.2 (6.0)	29.5
1893—1897	51.3	18.7 (7.3)	30.0
1898—1902	48.5	21.9 (8.0)	29.6
1903—1907	46.0	20.7 (8.6)	33.3
1908—1912	42.4	21.6 (10.2)	36.0
1913—1917	36.2	27.0 (14.0)	36.8
1918—1922	34.2	25.8 (15.4)	40.0

山田雄三，国民所得推計資料，改訂版，
東京，1956年，214，15ページ。

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

本の側においても、鉱業、工業、農業などの領域において、外国資本が直接に侵入し、支配の力をふるうことを極力防がんとする意向がよかつた。事実においても維新期に於ける、政府の若干の在日外国商社よりの短期的借入、鉄道建設のための外債募集、秩祿処分資金の一部に充当するための外債募集以外に外国資本——外国技術ではない！——を利用した形跡はあまりなかつたようである。

この点当時の日本と、今日の後進諸国が経済成長のために多額の外国資本や外国技術の援助を期待しているのは非常な相違があろう。

第二に考えられることは、この剰余経済力は国内経済力のうち、当時漸次建設され、稼働をはじめた近代的企业生産から生じたものではなかつたことである。これら近代企業は後の大企業経営形態の手下となつた点において、又ここに採用された近代技術が後に大経営の普及とともに生産水準を上げるに役立ったという意味において、わが国経済の発展にたいして非常に重要性をもつ。しかし当時にあつては各種産業生産総額中にしめるこれら近代企業からの生産物の割合は微々たるものであつた。このことは上に掲げた山田雄三教授の推計表からも読みとることができよう。従つてこの部門からの剰余経済力は当時ほとんど期待できない状態であつたといふべきであらう。

むしろ我々がここで考えているのは、近代企業の育成に資金を注ぐことのできた源泉なのである。近代的企業が当初生産物の量も相対的に小さいのみならず必ずしも充分利潤を産むことができなかったことは若干の官業の例でも明かである。種々の財政措置は儲からぬ近代企業を資金的に援助して儲かる——ひとりだちできる——企業にまで育成し、以て天下に範を示さんとしたものであったのだ。

かくて第三に考えねばならぬのはいわゆる伝統的産業部門に於ける生産性の向上である。農業や農産加工業、鉱業、国内商業などの全般的改善による生産性の向上について検討しなければならぬであろう。前表(2)から明かなることくこれら産業部門の当時の全産業部門にしめる割合は圧倒的なものであった。これら産業部門の生産性向上が資本主義生産体制成立のための剰余経済力をうみだす一つの有力な源泉ではなかったかと考えることはきわめて自然であろう。

就中農業及び農産加工業の生産性向上が当時の経済体制下では最も重要であったとおもわれる。

農業こそは国力の根元でありこれの生産性を向上すべしという考えは政府の間でもつとに認められていた。

(例えば大隈文書A九六八、松方の「国家富強の根本を奨励し不急の費を省く意見書」一八七三年参照)。とはいへ政府が劃期的な農業改革を行ったり、又農業に老大な経費を投じたという事実はないようである。地租改正、灌漑などの設備の改良、耕地拡張、疎水の開鑿、農事試験場の開設、新種子の導入など政府のなした農業政策は農業生産を漸次的にはあるが向上させた。ここから相当程度の剰余経済力が生じたことは想像にかたくない。勿論事実問題としてどの程度当時の日本の第一次生産物が増加していったかについては正確には把握しがたい。試みに大川一司教授「日本経済の成長率」一九五九年、四六ページの表によると、第一次産業の生産額は(3)

時増加しつつあった人口を充分養いえたということである。後述するように当時より農業人口が若干停滞的であったことを考慮すれば、この事実は農業以外の労働に向けられる人口の増加を農業部門が保障したことになるであろう。さらに土地に課せられた地租は明治初期の税収の九〇パーセントないし六〇パーセントを占めた。農業は地租という形で国家を養い、国家の資金供給政策や官業政策の物的基礎を提供したのである。而も高率なる小作料は——これについては前節で述べた——地主階層に富を集積させた。彼等はこれを農業経営の近代化などへの再投資よりも、むしろ単なる土地兼併や商工方面の資本として流出させる場合が多かったようである。結局日本の場合にも「農業は食糧の供給を増大させ、市場を拡大させ、そして近代部門への貸付基金の供給を増大させ」たといえるであろう。

20) ロストウ、前掲書二四ページ、邦訳三四ページ。

そして当時に於ける農業をはじめとする手工業、商業などの能率向上はそれこそロックウッドのいうように「割合に簡単な技術的改善を数限りなく積み重ねてゆく」(前掲書一九八ページ、邦訳上二六七ページ)ことによつてなされたのである。すなわち此の領域においてはゾムバルトのいう中世的な経験的——伝統主義的な技術から初期資本主義的な経験的——合理主義的なものへと技術改善がたえまなくおこなわれたのである。此の領域では真の近代的科学的合理主義的技術は未だ充分に効果を現わすまでにいたっていなかったといえよう(ゾムバルト、前掲書第二卷四七九ページ)。

ついでわれわれは資本主義経済体制確立を可能にした第二の経済的基礎として輸出産業部門の発展をあげねばならない。この場合にも主として農業、農産加工業、鉱業など第一次産業の生産性向上が問題になるであろう。

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策(続)

(5) 主要輸入品

年度	米・粳	砂糖	鋳油	実綿線綿	綿織物	毛織物	機械類	輸入合計
1870	1,459	304	2	62	298	269	19	3374
1875	2	342	57	37	504	577	218	2997
1880	43	353	140	17	552	579	180	3662
1885	67	467	166	60	288	268	192	2935
1890	1,230	841	495	536	412	672	726	8172

単位万円。万円以下切捨。

機械類には時計、学術機械、船車、銃砲、機械類が含まれる。

日本貿易精覧より作成。

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

周知のように資本主義的完成品や生産設備の輸入は後進国の生産技術の近代化を決定的に早める。そして技術の近代化を通して輸入は、資本主義経済体制の確立に直接大きな役割を果すのである。ころろみに明治初期における輸入品のうち年額百万円以上のものを表示してみると上のようになる。この表からも類推されるように、当時の輸入品のうち金額的に大きいものは主として生活必需品ないし消費財がしめていた。しかもこれらのうち大部分は新しい生活様式、近代的西欧的生活様式に適應するための生活必需品であった。だがその間にあって政府は綿紡機械の輸入、製糖機械の導入をはじめとする各種の近代的科学的機械器具の輸入につとめ、更にかかる機械とともに、外人技師をも招いた。ところで「包括的に考えれば資本設備を輸入している国は、持ちこまれた資本財の代りに輸入できる筈だった消費者財の享受を抑制しているか、さもなければ輸入された設備の支払のためにいま輸出している財貨の消費を抑制しているという。正にその事実によって貯蓄していることになるのである²²。しかしこのことは単にこの分だけ消費を抑制し、貯蓄し、これを投資にふり向けたというだけの意味をもつのではない。新しい機械がわが国にもたらされともかくこ

それが稼働をはじめめることは、機械の買入代金だけ投資したという意味をもつにとどまらない。新しい経済体制、企業体制への発展のバネ的役割をもこれが担うのである。従って総輸入中にしめる近代的機械、器具類のもつ比重はそう大きいものではなかったにしろ、これらの導入はわが国経済の資本主義化に絶大なる貢献をなしたこととおもわれる。これらが一素地となって明治初期に於いて近代紡績業や製糖業の発展をみたのである。さらに前述せる生活必需品の大量輸入も、わが国社会経済生活の西欧化、近代化を可能にする重要な条件となった。そしてこれを通して資本主義体制の成立推進に貢献したのである。

② 土屋六郎訳、ヌルクセ、後進国の資本形成、増補版、一六一ページ参照。

さてわが国資本主義成立上非常に重大な意義を有する輸入を可能にさせたものは何であろうか。一言でいえば正貨購入政策および殖産興業政策によって生じた特産物の生産および輸出増加とである。しかも日本が関税自主権をもたぬときに輸入に見合う何物か（輸出及び正貨購入）を確保しえたことは注目し値いする事実であったといわねばならないであろう。

政府は維新直後、殖産興業、貿易振興などの目的で商法司や通商司を設置した。これらの官署は単に上記の目的を民間への資金融通の形で遂行したにとどまらなかった。政府の民間からの正貨吸上げや洋銀買上政策を遂行する任務をも持ったのである。この正貨や洋銀は勿論主として対外支払に充当されるはずのものであった。すなわち吸上げた正貨を以て、産業上、軍事上重要とおもわれる諸種の輸入品を購ったのである。急速な経済近代化を目ざす明治初期——とくに松方デフレ政策遂行までの時期——にとって輸入超過は一種の不可避的な事実であ

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

(6) 主要輸出品表

年度	米と 穀	緑茶	乾魚 昆布	樟腦	蚕卵	紙	斗 糸	生糸	絹織 物	絹ハ ンカ チ	石炭	磁器	銅	輸出 合計
1870	—	443	70	23	256	8	427	0.0	—	29	2	20	1,454	
1875	1	674	60	13	47	12	542	0.6	—	101	11	44	1,861	
1880	21	732	139	59	99	60	860	3	—	108	47	47	2,839	
1885	76	666	174	55	3	67	1,303	5	—	197	69	185	3,714	
1890	132	606	202	193	0.8	144	1,385	118	251	479	124	537	5,660	

位万円。原則として万円以下切捨。

日本貿易精覧より作成。

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策(続)

ったといつてよい。この不可避事実を障害なく乗り切るために明治政府は異常な努力を払ったのである。通商司、商法司の設置もこの努力の一側面を物語るものであった。

さらに政府はわが国貿易事業に於いて外国商人や外国銀行がつねに優位にあつた事情にかんがみて直輸出の振興のために資金的援助をしたり、日本の貿易業者のために金融的便宜をはかる必要を感じた。これは関税自主権のなかつた当時において貿易に於いて主導権を確立するためには必須の事柄であつた。一八八〇年正金銀行設立にあたり政府は資本金の三分の一を出資した。そして正金銀行に対し官金の予託、日銀の低利貸付などさまざまな資金的援助をなしたのである。もつて正金銀行をして輸出振興政策遂行の中心機関たらしめようとした。かくて正金銀行はその後におけるわが国の独占的国際金融機関に発展していったのである。

このような貿易政策、さらには一般の殖産興業政策に支えられて日本の輸出入貿易は相当のびをしめした(尤も大体輸入の方が輸出を若干上回る年が殆んどであつた)。

さて明治初期に於いて年輸出額百万円をこえる商品をあげると大体(6)表のようになる。この表からも明かなように輸出品の中心は第一次産業の生産物、就

中農生産物、鉱業生産物、農産加工品であった。既述のように政府はこれら生産物の増産と輸出振興のために保護育成政策をとったのであるが、これがある程度の効果をもったことは否定できない。これら生産物の増大と輸出増加とは単にこれが前述せる輸入を支えていたという事実によつてのみわが国資本主義経済の成立にたいして意味をもつものではない。外国市場はこれら生産物の輸出に際し、品質の均一性、大量定期納入の確実性を要求したのである。したがって増産、輸出増大のためにはかかる伝統的生産物にたいし絶えざる技術の改善、近代化による質の向上が必要であった。そしてこれが或る程度実行されたのである。

伝統的な産業領域でも或るときはかなり急激な技術や企業組織の近代化がおこなわれ、又たえず漸次的近代化もおこなわれてきたのである。そして明治政府の資金供給政策がまづこのような輸出振興的産業部門に向つて重点的になされたこともわが国資本主義体制の確立にとつて誠に意味深いものがあつたといえよう。

かくして伝統的産業部門の漸次的近代化による生産性の向上が、まづ第一にそれ自体として、第二に輸出増大というパイプを通して、ほかならぬ日本の近代産業、企業を育成するための経済的基礎をなしたという事情が大體了解できたこととおもう。

② ロックウッドは此の間の事情を極めて印象的に説明している。

「…増大する人口を養ひ、外に向つて發展する政治勢力を支えたのは…日本農業とその他の基礎産業（その大部分は古い土台の上に確立された消費財産業であつたが）の基本的な成長のおかげであつた。着実な近代化の過程を通じて、それらは国民所得を増大せしめた。そしてまたこれが軍備強化と植民地發展のための膨大な国家予算を支えていた。これらは戦略的な産業にたいする大量の必需品や機械やその他の必要品の輸入のかなりの部分に見合う輸出を伴

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

わが國資本主義經濟の成立と財政・金融政策（続）

り出した。國民分配分のなかでこのような費用が差し引かれたにも拘わらず、それらは日本が經濟發展の第一段階を通過し農業的、封建的な土台を脱して近代的工業國の一面を示すに至る基礎的手段となった」。ロックウッド、前掲書三四ページ、邦訳四七ページ。

六 労働力の創出過程と資本主義經濟

成立の過程——結語——

さて明治維新を契機として社会、經濟、國家の諸制度の近代化に乗りだした政府は、一八七八年ころまでには旧封建制度の要素をかなり払拭しえた。

さらに國家資金の供給、國家自身による近代的工場・企業の經營、社会的間接資本に属する諸設備の建設、というような事態に刺戟されて一八七八年以降急速に社会經濟体制の近代化がすすんだ。民間に於いても政府の援助により、時には又民間自体の力によって資本主義的企業を起すこともぼつぼつ行われるようになった。銀行、運輸業、綿紡績業、製糸業、諸鉱業などが近代企業の形で勃興しはじめたのである。そしていわゆる官業私下を契機として民間に於ける工場工業は質量ともに格段と増強されたのである。

さて明治維新时期以降十数年にわたる政府のメルカンチリスムス遂行は、一面においては積極的インフレ政策の推進であつたともいえよう。そして一八七〇年代に於けるこの政策の有力な指導者は大隈大藏卿であつた。彼は「資本流動」による「財貨増殖」という基本的立場に立っていた。ゆたかなる資金を供給し、これの活動によって産業を發展させるという基本的考えを彼はもっていたのである。彼はいわゆる生産的經費（「回産復生、国益興

隆の事業の資本費途に充つるもの」の概念を把握し、社会的間接資本の形成や国産の保護奨励政策の遂行をつよく主張した。そしてこれらの政策を公債財源によって遂行することも辞さない態度をとっていたのである。この場合公債は、これが財源による政策遂行にともなう生産性の向上によって充分元利つぐなえると考えたのである（たとえば一八七五年大隈の「収入支出の源流を清まし理財会計の根本を立つるの議」、大隈文書第三巻所収をみよ）。

このような考え方と対応する維新以来の紙幣発行政策は尨大な発行紙幣額をもたらし、他面これに反比例する正貨準備不足の事態を生ぜしめた。また一八六八年以来殆ど毎年をわたる輸入超過の継続は金銀の海外流出をひきおこした。さらに金銀比価の変動による金の流出もおこった。従来よりのこのようなインフレ的素地に加えて一八七七年西南戦争が起った。これは約四千二百万円の戦費を要したが、政府はこれを国立第十五銀行からの借入金一、五〇〇万円、不換紙幣発行二、七〇〇万円というインフレ促進的方法によってまかなったのである。かくしてこれら諸事情が重なりあつて遂に一八七〇年代末にインフレーションがわが国をおそつたのである。輸出の不振、紙幣価格の暴落、物価の騰貴、公債価格の下落、金利の昂騰などの諸事実が一度に発生したのである。これによって生じた米価の昂騰は農村の商品経済を發展させ、他方伝統的産業もまた物価高によって拡大し、これと関係ある地方銀行もまた繁栄をみた。

然しインフレーションは経済活動の正常化をいろいろの側面で攪乱するものであつた。就中、金利生活者、中・下級俸給生活者、中小経営者などがインフレの圧迫を真向から受けざるをえなかつたのである。

かくてこの時期に至つて政府はインフレーションの終熄を当面の最重要な政策となさざるをえなくなつたのであ

る。ところで経済政策の担当者であった大隈はいかなる態度で、またいかなる政策をひっさげてこの事態にたちむかっていたのであろうか。

前述のような経済政策的観念をもつ大隈がインフレーションの真の原因を紙幣増発であると認めず、主として輸入超過による金銀の欠乏によるものと判断したのも自然の成行であった。そして大隈はインフレの俸給生活者などに対する害悪を認めたが、同時に、インフレが生産向上への刺戟の契機となることをも積極的に承認しようとした。インフレ克服対策として彼は益々社会的間接資本の形成を増進し、また殖産興業や輸出増大をはかり、輸入制限、関税改正をなすことなどに頼ろうとしたのである。換言すれば大隈は、インフレを制圧するためには究極に於いては生産を向上させる以外に道はないと考え、根本的にはインフレ政策にたよることを不可避としたわけである。然し目前のインフレ事態にたいしては彼は応急的インフレ終熄措置をも考えた。すなわち外債五千万円、金札引換公債二、七〇〇万円の募集や準備金の操作などを中心にした諸政策をすすめることによって紙幣を銷却し、もって正金通用制度の確立を提案したのである。そして彼は一大正金銀行の設立なども提案した。

大隈の提案は一部は実現され、又一部は実現しなかった。一八八一年には彼の努力にもかかわらずインフレは益々ひどくなりつつあった。この最中に政変によって大隈は退陣した。代って松方正義が財政金融政策の担当者として登場したのである。

松方正義は目前のインフレーションが紙幣増発に起因するものであることを認識した。そしてついに一八八一年末よりいわゆる紙幣整理にともなうデフレ政策を強烈な勢で進行させたのである。この政策はゾムバルトのいわゆる「財政事情からの貨幣制度の解放、即ち、もっぱら（資本主義的）経済生活に役立つものとして、とくに

安定せる貨幣制度の確立²³⁾」をねらったものであった。すなわち松方の政策はわが国資本主義経済体制確立の要件としての通貨価値の安定と近代的通貨信用制度の建設をめざすものであった。

23) ゾムバルト、前掲書第三卷五三ページ、梶山訳、ゾムバルト、高度資本主義九七ページ参照。

この政策目標を達成するために、増税、経費据置という緊縮財政政策の採用(いわゆる超均衡財政の採用)、準備金の活用による正貨蓄積の増加、官業の払下、貸付金の禁止などがおこなわれた。同時に一八八二年中央銀行としての日本銀行の設立がなされた。

松方の政策は着実に進み、正貨保有高が相当増加するにいたるとともに紙幣の整理鎖却も進行した。これにもない銀と紙幣の価格は漸次回復に向った。ついに兌換実行の機が到来したわけである。日銀に兌換銀行券の発行を委任し、一八八六年銀貨兌換制が布告された。ここに松方の紙幣整理は一応の結末をみるに至ったのである。わが国に近代的貨幣信用体制が成立し、財政と金融との分化が実現したのである。

さて紙幣整理がすすむに従い、物価は下落した。これは米価下落となって農民、とくに中下層農民をくるしめた。また紙幣整理に付随して一般購買力の低下や融資難を生じ、多くの中小企業の没落をみるにいたった。

しかし他面金利の低下、公債価格のもち直しの事態は、自力で又はデフレ政策下に於ける政府の保護政策によってこの時期を乗り切った財閥的企業に一層の発展を約束した。又農民の庄迫と土地放棄は富豪による土地兼併が進められ、これが近代的金融機関と結びついて一層の土地兼併の急速化をもたらしたのである。

インフレーションとそれにつづくデフレーションによって、一方においては金利生活者たる士族、農民、中小

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策(続)

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

商工業者などの多くをプロレタリア化した。彼等は少くとも労働予備軍というような意味で、資本主義経済成立のための低廉、豊富な（不熟練的）労働力の提供を可能にしたのである。

他面においては従前より引きつづいた国家による民間への資金供給や市民的富の育成によって漸次貨幣的資産が財閥、政商などのもとに集積されていった。そして官業私下の後はこれら財閥、政商はいくつかの近代企業にも乗り出し、更に彼等はこれら企業の数をややし、生産量も向上させようとつとめたのである。この場合彼等の貨幣的資産は近代的設備投資などにまず向けられた。しかし同時により少い比率ではあるが彼等の貨幣資産は本来の資本に転化しうるための媒介物たる労働に出合うわけである。

そこで部分的にはやや重複のきらいはあるが明治初期に於ける労働力の創出についてここで概観しておこう。

「あつらえむきの労働力が充分になかったならば近世資本主義は存在しなかった。『賃労働者の成立』はそれ故資本主義経済の一つの必要条件をなす」（ゾムバルト、前掲書第一巻七八五ページ）。それでは一体日本資本主義を成立させるにたる量と質をもった労働力はどこから来たのであろうか。ゾムバルト著「近世資本主義」のシェーマに従えば（ゾムバルト、前掲書、第三巻三一九、三二〇ページ参照）、労働力には自由人によるものと、不自由人によるものとの二種類ある。更に自由人による労働力は補給人口 *ZuschuBbevölkerung* によるものと過剰人口 *ÜberschuBbevölkerung* によるものがある。補給人口とは、経済的独立性を失って新しい職業を必要とする人口部分であり、過剰人口とは人口増加によって生ずる増加人口分の相当な部分をしめるものと考えてよからう。

不自由人による労働力について考えてみよう。明治初期に於いて囚人労働力が使用された例は炭坑などでみら

れるとおりである。しかし北米の綿花生産に於ける黒人奴隷労働力の使用のような公然かつ大々的な不自由労働はみられなかった。

わが国資本主義成立のための労働力としては自由なる労働力が圧倒的 중요さをもっていたわけである。

さて自由なる労働力のうち過剰人口については明治維新後二〇年間位を觀察する限り二つの事項に注意すべきであろう。

一、当時においても相当程度の継続的人口増加がみられた（前掲表(1)参照）。

一、農業人口は当時より既に若干停滞的であったこと（農業人口は一八七五年約一、四七五万人、一八九五年一、六九一万人とゆるやかに上昇している。この時期以後今日まで農業人口は大体一、六〇〇万乃至一、四〇〇万程度をしめしているのである）。

従って過剰人口の或る程度の部分は農業以外の労働力の供給者たりえたわけである。しかしここで正に問題にすべきは明治維新後生じた補給人口であろう。明治維新によって古い社会経済体制が解体し、新たな資本主義的経済体制が成立する。このプロセスに於いて、古い体制のうちからはき出され新しい体制のうちにプロレタリアートとして吸収される運命のものがほかならぬ補給人口であったのだ。

補給人口はまづ第一に新時代に於いてその任務からも、俸給からも見放された四〇万（家族を含め二〇〇万弱）の士族層のうちから生じた。

若干の士族の子女は既に維新直後期に於いて官営製糸工場の女工となった。また下級士族自身は多く士族授産所で労働した。しかし実業について失敗した士族や、インフレや松方デフレ政策にともなって公債を手放さざる

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

をえなくなった金利生活者としての中、下級の窮乏士族たちは、いわゆる賃労働者になるよりほかなくなったのである。

又旧社会体制に於いては必需品であったが、新時代には不必要となったような品物をつくっている職人なども補給人口となった。たとえば甲冑職人などこれである。彼等は失業してプロレタリアートの群に落ちた。その他の職人層も請負人と問屋制資本家のもとに追々事実上賃労働者化していった。勿論労働者供給量の面に於いてはこの層からはそう大して期待できなかったといつてよからう。

第三に考えねばならないのは農村からの補給人口である。

既述のように中小農民層も地租改正や松方デフレ政策の影響によってプロレタリア化する者が多く出てきた。更に新しい企業が設立され、新しい生産様式の採用が行われるにいたって、これが農民の副業を奪うことになった。貧農のプロレタリア化が一層の早さをもって進行するのである。²⁴⁾

24) 周知のように地租改正や松方デフレ政策は中小農民をとくに圧迫した。彼等は持つていたわずかばかりの農地を、地

租などの滞納にもとづく強制処分や、生活窮乏のための売却や、借金返済不能による抵当流れによって失ったのである。マイエットは一八八四年より八六年にいたる間に抵当流れとなった土地の価格を二億三百三十万円（これは耕地総反別の八分の一といわれる）、この抵当に対する貸付金額を一億六千五百八十万円と計算している。また彼は一八八三年より九〇年までに主として貧困により地租、地租割の滞納をなし、処分を受けた農民は三六七、七四四人、滞納金総計一一四、一七〇円（一人当り三一銭）、このために地価四、九四四、三九三円の土地が競売又は官没されたといふ（マイエット、日本農民の疲弊及其救治策、明治農業論集、一九五五年、東京、所収）。

一、彼等はまず農村周辺の中小企業の働き手となる。

二、ついで農村家庭の次三男や子女は工場や鉱山、土木工事などへの出稼労働者となる。

三、更に彼等は家族ぐるみ都市への移住労働者となるのである（隅谷三喜男、日本賃労働史論、東京、一九五五年、二六ページ参照）。

彼等貧農は主として不熟練労働の供給者となったといえるであろう。そしてこの農民層から創出された労働力こそが来るべき資本主義体制下に於ける労働力供給の中枢を占めるにいたるのである。

以上のような階層から以上のような経過によってゾムバルトのいわゆる補給人口が明治初期に創出されたのである。これといわゆる過剰人口分が合して、資本主義的経営に必要な労働者の供給源が確保されたのである。

労働力供給の面で更に注目すべきことは、

一、明治初期の日本は旧い経済体制より一挙に近代的工場工業体制に向わんとしていた。従って工場労働者はそれ程技術習得のために時間と労力を前以て払う必要がなかったこと（熟練工たる必要が少なかったこと）。従って西欧初期資本主義時代の労働者より概して簡単に労働者になりえたこと。

二、労働意欲は若干の士族などを除き常に旺盛であったこと。勤儉力行」は日本人の生活感情の奥底にあり、西欧初期資本主義下の、労働にそれ程かりたてられない精神をもった人々よりも労働力供給に障害がすくなくあったこと。

三、法的に移住制限、職業選択の制限が維新後いちはやく取除かれたこと。

この様な諸事情を考慮していえることは西欧初期資本主義の時代と異なり、当時の日本は充分なる量——充分

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

すぎる量——の労働力供給が可能であったことである。これは海外移民などによる労働力の減少を考慮してもなお充分妥当するとおもわれるのである。

ところで労働力の需要面はどうであつたらうか。ここで考えねばならぬことは二つある。第一は当時の企業の数と規模であり、第二はメルカンチリスムス政策遂行中の後進国たる日本の資本家たちが、どのような態度で企業へ資本投下したかである。ここでは労賃分を節約する不変資本分への投資が当初より相対的に大きな割合をしめざるをえなかつたと想像される。

明治十五年十二月調べによると民間府県工場——凡そ工場と名のつくものすべて——の数は凡そ二、〇三三、ここに働く職工の数は、男一五、六五四、女三五、五三五、十五才以下九、八六三人で総計六一、〇五二人であつた（第四回日本帝国統計年鑑、一七七——一八三ページ参照）。

このうち主要なるものを若干あげると、生糸工場の職工数は三七、四五二人で総数の六一パーセント、陶磁器工場職工数二、三八四人で総数の約四パーセント、織物工場職工数五、〇七八人で総数の凡そ八パーセント、造船工場職工数は一、〇七六人で総数の約一・七パーセントという状況であつた。もつて当時の民間企業の発展状況と発展方向との一半を推察できるであらう。

一方官営工場の方をみると、明治十六年十二月調べで、大蔵省、工部省、農商務省直屬工場職工数四、八八〇人（第四回日本帝国統計年鑑による）、これに陸軍省所屬工場（東京及び大阪砲兵工廠）明治十七年職工数三、〇一九人、海軍省所屬工場（横須賀造船所、小野浜造船所、兵器製造所、火薬製造所）明治十七年職工数三、九五三人、を加えてみると大体当時における官営工場の規模が推測されるとおもふ。ちなみに総職工数は一一、八五

二人となる（第四回、第七回日本帝国統計年鑑）。

これらの数字からも明かになるように労働力の需要者の面からみると、日本の工場は一八八〇年頃で約七万人あまりの職工が働くだけの規模しか全体として持ち合わせていなかったのである。しかもその過半が女子及び年少労働者であった点に注意すべきであろう。（第七回日本帝国統計年鑑によると一八八六年に於ける諸会社の職工数一二四、〇七七人、傭人六七、九八六人であった）。

勿論労働需要は工場職工のみではなく、工場傭人、坑夫、職人、土方、人足などある。これらは一八九〇年前後で凡そ十数万人いたと推量される。

然しこれらを合しても一八八〇年代頃は二〇万乃至三〇万程度の労働人口を需要していたにすぎない。前述せる労働力供給の源泉はこの程度の需要で枯れて了うことはなかったであろう。

しかも既述のように当時に於ける資本は近代的西欧機械、器具など当時としては相当すんだ高価な設備を必要としたから、勢い労賃にまわる部分は当然少しでも切り下げようと努力するであろう。かくてこれらから労働者の賃金水準を相当低いところに釘づけにして了う傾向が生ぜざるをえなくなる。そしてこのことが後々までの日本経済に於ける労働問題の特殊性を刻印づけることになるであろう。

x

x

x

社会経済制度の近代化、資本の育成、近代技術の産業への適用の普及、労働者の創出、これらの諸事態が一八八〇年代に出そろう、ここにわが国資本主義的経済体制が成立したわけである。

わが国に於ける資本主義経済体制成立の期日の厳格な確定をすることは意味がすくないとおもわれるのでこれ

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（続）

以上たちいらぬことにする。

そして成立した日本資本主義の独特の様相のいくつかは以上の論述の中から自ら明かになったこととおもう。